

新聞の切り抜き記事から

研究員 鶴岡 美宏



当センターの新聞切り抜きファイルから主な記事を抜粋して紹介します。

□第25分冊 (2015年4月1日～6月5日)

市川市議会 百条委開会されず消滅

政務活動費の使い方などを巡り、市川市議会に設置されていた二つの調査特別委員会のうち、一方の委員会は調査期限の31日を迎えても開会されず、もう一つの百条委は調査期限が設けられていないが、5月1日には現在の市議が任期満了を迎えるため、双方とも一度も開催されることなく消滅する見込みだ。(読売4/1)

少子化、定住促進策で提案 茂原市

茂原市の若手職員でつくる「人口減少問題対策プロジェクトチーム」が、少子化対策と定住促進策に関する報告書をまとめた。報告書には27事業が盛り込まれ、このうち2事業は2015年度予算に事業費が計上されている。(千葉日報4/2)

統一地方選ちば 注目区ルポ・浮沈をかけて

上：指定廃棄物の最終処分場問題

争点化の動き鈍く 定まらない仮保管の出口

中：人口問題

減少、歯止め策なく 転入増でも育児支援など悩み

下：財政問題

県都苦悩 特効薬なく「不交付は3市のみ」

(毎日4/7～9)

自治はどこへ 意義なし議会、半数

前回2011年統一地方選以降の4年間で、議会が首長提案議案を否決した件数と、議会側から修正案を提出した件数を毎日新聞が自治体議会アンケートにより調べた結果、半数が否決も修正案提出もゼロ。議会の首長チェック機能が不十分な実態が浮かぶ。(毎日4/11)

県議・千葉市議選 自民が堅調

統一地方選前半の千葉県議選と千葉市議選が12日投開票され、ともに自民党が改選前に引き続き

最大勢力を維持した。県内の経営者からは安倍政権の経済政策「アベノミクス」の恩恵が広がりつつあることを評価する一方、地方創生に対する注文が相次いだ。それぞれ過去最低となった投票率(県議選は全国最低)については問題提起が目立った。(日経4/14)

ちば県議選2015 決戦を振り返る

1. 過半数維持の自民党 “低調選挙” 追い風に
2. 3増の民主党 逆風下、擁立絞り奏功
3. 8人全員当選の公明党 提案権得て改革本腰
4. 伸長続く共産党 5議席で交渉会派に
5. 全国ワーストの投票率 識者「与野党に責任」

(千葉日報4/14～18)

千葉市民に不安 東電敷地に指定廃棄物処分場

東京電力福島第一原発事故に伴い、県内でも発生した放射性物質を含む指定廃棄物(汚染焼却灰)。その行先として、千葉市中央区蘇我町の東電千葉火力発電所が急浮上した。指定廃棄物を現在、仮保管している他市の住民らは千葉市の対応に関心を寄せた。(毎日4/18)

4市長選・16市議選きょう告示

統一地方選の後半戦にあたる佐倉、習志野、流山、白井の4市長選と船橋、木更津、成田、銚子など16市議選が4月19日、告示される。投票日はいずれも26日で、即日開票される。(朝日4/19)

処分場問題 国と千葉市の会談内容

放射性物質を含む指定廃棄物の処分場建設の問題で、環境省の小里泰弘副大臣が4月24日、千葉市を訪れ、熊谷俊人市長に東電千葉火力発電所の敷地(中央区蘇我町)が候補地に選定された経緯などを説明した。(千葉日報4/25)

「国に説明求めるべき」市原市議会 市長に要望書

環境省が放射性物質を含む指定廃棄物の処分場候補地に東電千葉火力発電所の敷地を選定した問題で、市原市議会は4月28日、市原市が同省に

説明するよう求めるべきとして、佐久間隆義市長に要望書を提出した。(千葉日報4/29)

地方創生「仕事」から 銚子市が総合戦略方針

銚子市は「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略と2060年までの人口ビジョンを策定する「銚子市しごと・ひと・まち創生本部」を設置し、基本方針を公表した。(千葉日報5/11)

地方創生 千葉市動く

千葉市は政府が重要課題に掲げる地方創生に向けた具体策づくりを始めた。庁内に設けた「まち・ひと・しごと創生推進本部」を司令塔に、今後5年間に取り組む施策を盛り込んだ「総合戦略」と、将来の人口展望を示す「人口ビジョン」を2015年度中に策定する。(日経5/14)

ちば県議会 新議長に本間氏選出

臨時千葉県議会は15日、正副議長選を行い、新議長に自民党の本間進氏(60)、新副議長に同党の石橋清孝氏(66)をそれぞれ選出した。

(千葉日報5/16)

大都市制度改革 税財源・権限移譲求める

「大阪都構想」が先の住民投票では小差で否決されたが、二重行政などの課題を抱える大都市制度のあり方について関心も呼び起こした。日本経済新聞は大都市制度に関するアンケートを各政令市のトップへ実施し、林文子・横浜市長と熊谷俊人・千葉市長にはポスト大阪都構想の展望と課題を聞いた。(日経5/25)

市町村予算最大を更新 復興・耐震支出膨らむ

千葉県は2015年度の県内市町村の当初予算総額が、14年度比3.5%増の2兆1,510億円になったと公表した。消費税率引き上げで歳入が増大した一方、歳出では義務的経費の伸びを投資的経費が大幅に上回った。(日経6/2)

教委新制度 今年度スタート 首長関与どこまで

教育に関する自治体の首長や教育委員の権限を、これまでより強める新制度が今年度、スタートした。首長が集めた「民意」を背景に素早い危機対応を可能にしたり、より丁寧な議論したりするなどの趣旨だ。しかし、国が教育を大きく支配した先の大戦での教訓などから、政治家の影響力が強まることを懸念する声も出ている。(朝日6/4)

船橋市議会 新風吹き込む異色の2新人

統一地方選後半戦として4月26日に投開票され

た船橋市議選で、異色の経歴を持つ新人2人が当選した。元テレビ局アナウンサーでプロレスの経験もある鈴木弘子市議(41)と現役オートレーサーの梅内幹雄市議(49)。2人は議会に新風を吹き込めるか…。(千葉日報6/5)

□第26分冊 (2015年6月6日～9月10日)

市原市長に小出氏 新顔3氏の激戦制す

市原市長選と同日議選は6月7日に投票、即日開票された。無所属新顔3氏による激戦となった市長選は前市議の小出譲治氏(54)が、大西英樹氏、石井一男氏を破り初当選した。(朝日6/8)

県議会一般質問 答弁要旨

民主党の天野行雄議員は、介護職場の労働条件改善に向けた取り組みについて質問した。中岡健康福祉部長は2013年の県内介護職場の賃金は全国平均より低く、離職率も全国平均より高いと報告し、労働条件の処遇改善加算制度の活用や事業者向けセミナーなどを行っているとした。

(千葉日報6/19)

65歳以上 介護保険料 12%上げ

千葉県は6月19日、今年度に行われた65歳以上が支払う介護保険料の改定で、基準額の県内市町村平均が改定前から12.1%の引き上げとなったことを明らかにした。県議会一般質問で、民主党の網中肇議員の質問に県の中岡健康福祉部長が答えた。(読売6/20)

高齢化、地方移住という処方箋

東京都と周辺3県の高齢化で2025年に約13万人分の介護施設が不足するとして、民間有識者で構成する日本創生会議は「高齢者の地方移住」を柱とした提言をまとめた。東京圏の急速な高齢化と、処方箋としての地方移住の可能性について座長の増田寛也氏、慶応大学教授・片山善博氏及び北海道伊達市長・菊谷秀吉氏に聞いた。(日経6/25)

県議選格差是正 検討委 9月議会前にも

4月の千葉県議選で適用を検討しながら先送りされた、1票の格差是正や定数削減などに向けた県議会の「議員定数等検討委員会」が早ければ、9月定例議会前に議論を再開する可能性がでてきた。ただ自民党は、具体的な見直しは来年の国勢調査の結果を見てからと消極的で、他会派と合意

が得られるかは不透明。(毎日6/27)

勝浦市長に猿田氏 前回に続き無投票

勝浦市長選は7月5日告示され、無所属で現職の猿田寿男氏(66)の他に立候補がなく、無投票で再選が決まった。(朝日7/6)

千葉市民アンケート 87%が「住み続けたい」

千葉市は1万人を対象に実施した昨年度のアンケート結果を公表した。市内に住み続けたい意向を示した市民は87.0%と、2011年度の調査に比べ1.5ポイント上昇。市によると、関東の他の政令市が実施している調査結果と比べても高い数値となっている。(千葉日報7/9)

不交付団体 市川など4市

地方交付税の大半を占める普通交付税の今年度の配分額が7月24日決定され、財政状況が良いために交付対象とならない千葉県内の「不交付団体」は市川、成田、浦安、袖ヶ浦の4市となった。

(読売7/25)

富里市長 相川氏4選

富里市長選は8月2日、投開票され、現職の相川堅治氏(75)が新人で元同市議の杉山治男氏を破り、4選を果たした。(読売8/3)

富津市 初の事業仕分け開始

財政難で経営改革に着手している富津市は8月1日、市初となる事業仕分けを開始した。地方創生の総合戦略作成に携わる「市民委員会」のメンバーが判定人を務め。市が実施する事業の是非を判断した。(千葉日報8/2)

平成の大合併 何をもたらしたのか

一争 論一

平成の大合併によって市町村の数は半分近くまで減った。アメとムチによって国が主導した合併は2005年頃をピークに、10年まで続いた。この自治体編成が何をもたらしたのか。期待された効果はあったのか。福島大学教授・今井照氏と政策研究大学院大副学長・横道清孝氏に聞いた。

(千葉日報8/5)

千葉市14年度決算 景気回復で黒字29億円

市は8月25日、2014年度決算を発表した。一般会計は歳入が前年度比4.2%増の3,793億5,100万円、歳出が4.2%増の3,760億9,400万円で、01年度以来最多となる29億7,200万円の黒字を確保した。

(千葉日報8/26)

水道会計から借り入れ 銚子市に県、是正求める

深刻な財政難に直面する銚子市が、2014年度一般会計で赤字決算を回避するために行った市水道事業会計からの借り入れについて、県が問題視し、今後行わないように是正を求めていることが8月26日、分かった。(読売8/27)

八街市議選 新議員顔ぶれ決まる

23人が立候補した任期満了に伴う八街市議選は8月30日に投開票され、新議員20人が決まった。

(千葉日報9/1)

九十九里町長に大矢氏

任期満了に伴う九十九里町長選は8月30日、投開票が行われた。

「町政刷新」を掲げ4,466票を獲得した元町議会会長の矢野吉明氏(69)が初当選した。

(千葉日報9/1)

千葉市が在宅勤務制度

千葉市は9月1日から、市職員が職場に出勤せずに自宅で仕事ができる在宅勤務制度を新たに導入した。仕事と育児、介護を両立している職員を支援するのが目的で、政令市では広島、福岡に次いで3例目。(読売9/2)

12桁の番号、個人を識別

国内に住むすべての人に12桁の番号を割り振る共通番号(マイナンバー)制度が10月から始まる。9月3日には改正ナンバー法が成立し、当面の活用策や日程が定まった。マイナンバー制度で必要になる手続きや、私たちの生活がどう変わるか。

(読売9/4)

マイナンバー ここがポイント

1. 制度の全体像 税、社会保障に活用
2. カードの使い方 表に名前、裏に番号
3. 企業での対応 管理に重い事務負担
4. 自治体の住民対応 番号通知、ちゃんと届く?
5. 情報保護は万全か 情報漏れや悪用を監視

(千葉日報9/6~10)

自治体「偏差値」トップは浦安市

千葉銀行は、地方創生にむけたリポート「千葉県創生」戦略プランをまとめた。県内自治体の現状や課題を探るために、暮らしやすさなどを総合判断した偏差値を算出、1位は浦安市だった。

(朝日9/6)

<以下次号へ>